⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人農業環境技術研究所契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyotaka Miyashita, President of National Institute for Agro-Environmental Sciences (NIAES)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Auto Analyser 1 set

⑷　Delivery period : By 29, February, 2016

⑸　Delivery place : National Institute for Agro-Environmental Sciences

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for NIAES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 9 of the Cabinet Order concerning the Contract for NIAES.

③　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the "Sale of product" by NIAES, or in tenders by Single qualificateion for every ministry and agency in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 7 of the Cabinet Order.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　8 October 2015

⑻　Contact point for the notice : Shogo Ogihara, Supplies Group, Accounting Office, National Institute for Agro-Environmental Sciences, 3―1―3 Kannondai Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305―8604, Japan. TEL 029―838―8174

入札公告の変更

平成27年8月17日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長　廣瀬　　博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　掲載日　平成27年5月26日（号外政府調達第96号）

2　訂正内容　11ページ4段目3⑷　開札の日時及び場所　㋐日時「平成27年7月31日14時」を「平成27年8月4日11時」に変更します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成27年8月17日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　河野　一郎

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

平成27年5月15日（号外政府調達第89号11ページ）掲載の入札公告「新国立競技場における映像・情報関連の調達計画及び仕様書作成支援業務」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年8月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

長崎川棚医療センター院長　宮下　光世

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42

○第13903号（№13903）

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター外来管理棟・病棟建替整備工事（建築）

⑶　工事場所　長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005―1　独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター内

⑷　工事内容　本工事は病棟の新築及び既存建物の解体を行うものである。病院本館新築（RC造　地上6階、塔屋1階）延床面積約13,477㎡、エネルギー棟新築（RC造　地上2階）延床面積約526㎡、渡り廊下新築（S造　地上1階）延床面積約162㎡、排水処理棟新築（RC造　地上1階）延床面積約35㎡、その他　仮設渡り廊下、既存建物改修、既存建物解体、外構工事を行う。なお、当該工事は建築工事であり、関連する電気設備工事及び機械設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　約13ヶ月以内（最終完成工期は平成28年度予定）。なお、本工事の着手日については、落札者が選択（工事着手日選択可能期間は落札後、30日以内）出来ることとします。ただし、電気及び機械設備受注者と工事着手日について協議するものとします。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約14,050㎥、鉄筋約1,930ｔ、鉄骨約90ｔ、板ガラス約1,610㎡

2　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター院長から独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター外来管理棟・病棟建替整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は2社または3社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の6以上であること。

②　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同5条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑶　厚生労働省から九州沖縄ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、九州沖縄ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　厚生労働省から九州沖縄ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,050点以上であること。また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,050点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については1,000点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　平成12年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）

①　ＲＣ造又はＳＲＣ造又はＳ造地上2階建て以上、延床面積2,800㎡以上の病院の新築又は増築

②　ＲＣ造又はＳＲＣ造又はＳ造地上2階建て以上、延床面積2,800㎡以上の病院、社会福祉施設の新築又は増築